

# 企業人政治フォーラム速報 NO.2

Business People Political Forum(BPF) 1996年9月20日発行 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 政治グループ TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6233

## HOT NEWS

### 深谷隆司議員、中小企業代表としての政治信条を語る

10日の政経懇談会。深谷議員は、なぜ首都機能移転、消費税引き上げ問題で、経団連と異なる立場をとるかを、その政治信条をもとに説いた。

#### 生い立ちと政治信条

満州からの引揚者として昭和21年、東京浅草へ落ちついた。

父は靴職人となり兄弟5人を養った。狭い4軒長屋の都営住宅に住み、周辺の中小企業に支えられた都市型議員として、区会、都会、国会と政治生活を続けてきた。自ずと財界とは考えの異なる点もあった。

#### 首都移転指向の危うさ

当初の「遷都」を「国会等移転」と言いかえたのは良かったが、国土庁が進めた調査会報告、当初の移転法改正案は遷都論を一人歩きさせる危険なものだ。国全体の一体性を余り考えずに、国土庁が自らの生き残りのために進めているようだ。

もとより、中央集権は正、東京の街のゆとりづくりは必要だが、これは政府全体、国民全体の議論が必要な問題だ。

#### 消費税率アップ一時凍結を

景気回復の観点がまず重要であり、来年度からの5%アップには、中小企業の窮状等から反対している。行革で十分な成果がない今、国民の理解は得られまい。1%アップは、2.5兆円の増収と大蔵省の意見に安易に流されてはいけぬ。今回、自民党の議員集団「改革を進める会」が打ち出した凍結案は、行革の起爆剤となることを期待しての事である。

凍結で財政赤字がふくらむのであれば、相続税非課税の無利子国債を発行するアイデアもある。

#### 長期安定政権を

新党ブームは、選挙前の一時のもので、やがて新自由クラブや日本新党のように離合集散しよう。細川氏、鳩山邦夫氏のように、自らの身の置き場所を変えることも好ましくない。

今、必要なのは長期政権を担った自民党の潜在的な活力を揺り動かすことだ。政治家を、票、知恵、カネ、そのいずれかで支え、気鋭の若手政治家を応援していただきたい。

### 抜本的な行政改革は、強力な改革政党でなければ成し得ない

～新進党4議員、経済構造改革を大いに語る

11日、設立総会後の自民党代議士とのシンポジウムに続く第2回シンポジウムが、新進党議員を招いて開かれた。出席者は野田毅、鹿野道彦、牛嶋正、倉田栄喜の4氏。野村総合研究所の植草一秀氏の司会のもと、税制改革や経済の構造改革、今後の政策などについて、活発な意見が述べられた。

#### 抜本的な構造改革が必要

長びく経済の低迷とそれに伴う世の中の閉塞感。野田氏は、「その最大の原因は、今の政治のあり方にある」とした上で、「今のシステムのままでお先真っ暗。根本的にメスを入れなければダメ」と述べた。そのためには、自由な経済活動を抑制する許認可制度を検討し、規制緩和に取り組むことで、民間主導の経済をどうエンカレッジしていくかが重要なテーマであるとした。

また鹿野氏は、「現在の許認可制度は政官業の癒着に原因があり、そうした体制を抜本的に改革していくためには、既成の政権政党ではなく、強力な改革意識を持つ改革新政党がやらなければならない」と訴えた。

#### 税目間のバランスをとる

牛嶋氏は税制の歪みについての意見を述べた。日本は法人税収入の割合が先進諸外国に比べて著しく高く、収入を維持するためにまた税率を上げるという歪んだ構造を生んでいる。牛嶋氏は、中立的なバランスの取れた税制の必要性を訴え、「所得・法人税4：消費税4：その他2」という税目間のバランスを提案した。

#### “行動”こそ政治家の生きる道

野田氏は、「連立政権は本筋ではない」とする。国民の政治不信の一つの要因は、離合集散によって、選挙の際に国民に約束したことが変わってしまうことにある。公約を守るためにも、たとえ少数と党であっても第一党が政権を担うべきであると主張した。

また鹿野氏は、「政治改革の原点は国民の力で政権を交替させる仕組みをつくることであり、新選挙制度はそのための第一歩。新進党は速やかな公約実現を目的として、それぞれの党・議員が政治生命を賭けて行動して結成した政党である。政治家の生きる道は行動しかない。並々ならぬ志をもって設立した政党なのだから、政権を担当する

ことに国民の審判が下ったのであればどんなことをしてでもその公約は実現していく」と訴えた。

この他倉田氏からは、社会保険給付の仕組みの見直し提案された。また、消費税引き上げや、中央官庁から地方への権限の委譲などについても、各氏から活発な意見が披露された。経団連からは、古賀税制副委員長が代表して、法人税の引き下げや連結納税制度の導入などの要望を述べた。

### 平成7年の政治資金収支報告まとめ

12日、自治省が昨年の政党や国会議員の政治資金の収支状況をまとめ、発表した。①参院選等の影響や初の公的助成302億円交付もあり、総額は1707億円。前年比223億円増、②企業・団体献金は165億円。前年比約4割減、③個人献金は74億円。3.5%の微増、④政治献金パーティは増加傾向(55%増、91億円)などの特徴が見られる。

### 本紙タイトル、正式に決定

当フォーラムは、川勝会長と7人の代表幹事で構成する代表幹事会で、運営の重要事項を検討しており、2日、秋の活動を検討した。この席で本紙のタイトルにつき『企業人政治フォーラム速報』とすることが決まった。フォーラムの英語名Business People Political Forumも併記する。

### NEXT FORUM SCHEDULE

9月26日 行革講演会  
(水野清自民党行革推進本部長)

9月27日 政経懇談会  
(保利耕輔参院議員)

9月27日 政局講演会  
(福岡政行白鷗大教授)

10月1日 行革講演会  
(小泉純一郎衆院議員)

[詳細は事務局にお問い合わせ下さい]

## オピニオン箱

今後本紙では、時々政治関連のトピックスを伺い、その結果をまとめていきたいと思っております。なお、お書きいただいたコメントは差し支えない場合、記名/匿名で次号に記事化いたします。

FAX.03-5255-6233

### オピニオン・テーマ#1 政治資金

本号記事でもご紹介の通り、昨年の政治資金の収支状況が発表されました。今後のあり方についてお考えをお聞かせください。適当な用紙に自由にお書きいただいても結構です(その際には記載事項の公表の可否または「匿名なら可」をお示しください)

氏名	
会社名	
役職名 (所属部課)	
電話番号	
記載事項の 公表について	可 ・ 否 ・ 匿名なら可

その他、オピニオンを編集部(田中、小松山、石川)へお寄せください。